

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年6月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第43期第3四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社大和コンピューター |
| 【英訳名】 | DAIWA COMPUTER CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中村 憲司 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府高槻市若松町36番18号 |
| 【電話番号】 | 072-676-2221 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員 林 正 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府高槻市若松町36番18号 |
| 【電話番号】 | 072-676-2221 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員 林 正 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第42期 第3四半期連結 累計期間 | 第43期 第3四半期連結 累計期間 | 第42期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2017年8月1日 至2018年4月30日 | 自2018年8月1日 至2019年4月30日 | 自2017年8月1日 至2018年7月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,810,631 | 1,912,333 | 2,413,862 |
| 経常利益 (千円) | 268,104 | 354,672 | 334,944 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 177,635 | 229,848 | 230,306 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 260,457 | 230,650 | 271,595 |
| 純資産額 (千円) | 3,416,346 | 3,597,706 | 3,427,484 |
| 総資産額 (千円) | 4,129,166 | 4,415,940 | 4,157,182 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 60.04 | 77.78 | 77.84 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 82.7 | 81.5 | 82.4 |

| 回次 | 第42期 第3四半期連結 会計期間 | 第43期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2018年2月1日 至2018年4月30日 | 自2019年2月1日 至2019年4月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 21.30 | 31.51 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益に減速感が見られたものの設備投資は総じて堅調に推移しており、個人消費も雇用環境の持続的な改善などから全体としては底堅く回復基調が続いていると考えられます。企業においては、引き続き人手不足による悪影響や、保護貿易主義の台頭ともなう米国・中国の貿易摩擦の激化による景気の減速と実態経済への影響が懸念されるほか、中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まりなど先行きについては不透明感が以前にも増して強まっている状況となっております。

情報サービス産業においては、このような経済環境にあつて、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも、回復傾向がみられ、ビジネスに向けての戦略的なIT需要や働き方改革・人手不足への対応を含む生産性の向上や自動化・効率化・省力化へのシステム投資は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは引き続き、新分野への受注活動にも注力しつつ、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発関連の売上が堅調で1,912百万円（前年同期比5.6%増）、売上総利益は、ソフトウェア開発の売上高の増加と採算性が向上したことにより635百万円（前年同期比15.4%増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が297百万円（前年同期比0.6%増）であったことから、338百万円（前年同期比32.5%増）となりました。経常利益については、営業外収益が17百万円（前年同期比25.6%増）となり、その結果、354百万円（前年同期比32.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が354百万円（前年同期比32.3%増）、税金費用は124百万円（前年同期比38.0%増）となり、その結果、229百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

（ソフトウェア開発関連事業）

ソフトウェア開発関連事業については、ソフトウェア開発の受注が堅調に推移したことにより、売上高は1,484百万円（前年同期比13.5%増）となり、セグメント利益は採算性の向上により242百万円（前年同期比92.1%増）となりました。

（サービスインテグレーション事業）

サービスインテグレーション事業については、ASPサービスは堅調に推移したものの、関連するシステム開発が小規模にとどまっていることから、売上高は397百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は105百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が54百万円減少したものの、売掛金が241百万円、仕掛品が17百万円、投資その他の資産が46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は818百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円の増加となりました。これは主に、その他の流動負債が53百万円減少したものの、未払法人税等が45百万円、賞与引当金が76百万円、退職給付に係る負債が11百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益229百万円の計上により増加したものの、剰余金の配当により51百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、510千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,912,000 |
| 計 | 6,912,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年4月30日) | 提出日現在発行数(株) (2019年6月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,992,245 | 2,992,245 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,992,245 | 2,992,245 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2019年2月1日～ 2019年4月30日 | - | 2,992,245 | - | 382,259 | - | 287,315 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 42,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,917,100 | 29,171 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 33,145 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,992,245 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 29,171 | - |

【自己株式等】

2019年1月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)大和コンピューター | 大阪府高槻市若松町36番18号 | 42,000 | - | 42,000 | 1.40 |
| 計 | - | 42,000 | - | 42,000 | 1.40 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年7月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,198,578 | 2,144,288 |
| 売掛金 | 303,388 | 544,969 |
| 仕掛品 | 12,872 | 30,840 |
| その他 | 23,192 | 29,694 |
| 貸倒引当金 | 1,583 | 2,733 |
| 流動資産合計 | 2,536,448 | 2,747,060 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 362,453 | 346,065 |
| 土地 | 796,257 | 796,257 |
| その他(純額) | 15,800 | 31,844 |
| 有形固定資産合計 | 1,174,512 | 1,174,167 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 5,045 | 6,571 |
| 投資その他の資産 | 442,375 | 489,341 |
| 貸倒引当金 | 1,200 | 1,200 |
| 投資その他の資産合計 | 441,175 | 488,141 |
| 固定資産合計 | 1,620,733 | 1,668,880 |
| 資産合計 | 4,157,182 | 4,415,940 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年7月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 14,675 | 9,942 |
| 未払法人税等 | 66,697 | 112,259 |
| 賞与引当金 | 79,000 | 155,980 |
| プログラム保証引当金 | 1,043 | 13,993 |
| その他 | 306,479 | 252,798 |
| 流動負債合計 | 467,896 | 544,973 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 157,881 | 169,341 |
| 長期未払金 | 102,420 | 102,420 |
| その他 | 1,499 | 1,499 |
| 固定負債合計 | 261,800 | 273,260 |
| 負債合計 | 729,697 | 818,234 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 382,259 | 382,259 |
| 資本剰余金 | 287,636 | 287,672 |
| 利益剰余金 | 2,576,636 | 2,755,384 |
| 自己株式 | 13,286 | 22,649 |
| 株主資本合計 | 3,233,246 | 3,402,666 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 194,238 | 195,040 |
| その他の包括利益累計額合計 | 194,238 | 195,040 |
| 純資産合計 | 3,427,484 | 3,597,706 |
| 負債純資産合計 | 4,157,182 | 4,415,940 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,810,631 | 1,912,333 |
| 売上原価 | 1,260,124 | 1,277,027 |
| 売上総利益 | 550,506 | 635,306 |
| 販売費及び一般管理費 | 295,320 | 297,136 |
| 営業利益 | 255,185 | 338,170 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 384 | 334 |
| 受取配当金 | 5,626 | 6,923 |
| 為替差益 | 432 | 599 |
| 受取家賃 | 4,287 | 4,289 |
| 受取保険金 | - | 4,394 |
| その他 | 3,468 | 1,294 |
| 営業外収益合計 | 14,199 | 17,835 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 57 | 21 |
| 障害者雇用納付金 | 1,200 | 1,300 |
| その他 | 23 | 11 |
| 営業外費用合計 | 1,280 | 1,333 |
| 経常利益 | 268,104 | 354,672 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 268,104 | 354,672 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 103,253 | 159,334 |
| 法人税等調整額 | 12,784 | 34,511 |
| 法人税等合計 | 90,469 | 124,823 |
| 四半期純利益 | 177,635 | 229,848 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 177,635 | 229,848 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 177,635 | 229,848 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 82,821 | 801 |
| その他の包括利益合計 | 82,821 | 801 |
| 四半期包括利益 | 260,457 | 230,650 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 260,457 | 230,650 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 25,027千円 | 25,618千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2017年10月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 48,906 | 20.0 | 2017年7月31日 | 2017年10月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2018年10月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,100 | 19.0 | 2018年7月31日 | 2018年10月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|----------------------|-------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | ソフトウェ ア開発関連 事業 | サービスイ ンテグレー ション事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 1,307,453 | 418,602 | 1,726,056 | 84,575 | 1,810,631 | - | 1,810,631 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | - | - | - | 5,068 | 5,068 | 5,068 | - |
| 計 | 1,307,453 | 418,602 | 1,726,056 | 89,643 | 1,815,699 | 5,068 | 1,810,631 |
| セグメント利益 | 126,011 | 127,750 | 253,761 | 214 | 253,976 | 1,209 | 255,185 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の
販売等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属しない全社費用(研
究開発費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------------|----------------------|-------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | ソフトウェ ア開発関連 事業 | サービスイ ンテグレー ション事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 1,484,012 | 397,002 | 1,881,014 | 31,318 | 1,912,333 | - | 1,912,333 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | - | - | - | 5,145 | 5,145 | 5,145 | - |
| 計 | 1,484,012 | 397,002 | 1,881,014 | 36,464 | 1,917,479 | 5,145 | 1,912,333 |
| セグメント利益又は セグメント損失 () | 242,111 | 105,773 | 347,884 | 13,253 | 334,631 | 3,539 | 338,170 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の
販売等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属
しない全社費用(研究開発費)であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 60円04銭 | 77円78銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 177,635 | 229,848 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円) | 177,635 | 229,848 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 2,958 | 2,955 |

- (注) 1. 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月14日

株式会社大和コンピューター

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。